

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	215023 とみかちよう 富加町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	5,564	住本台基帳	R2.1.1	5,769	27.10.1	H27 国調	第1次	176	5.9
	22.10.1	5,516		H31.1.1	5,714	22.10.1		第2次	1,239	41.6
	増減率	0.9		増減率	1.0	増減率		第3次	1,518	51.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	板津 徳次		令和6年6月1日		576,000		-		
	副町長	(空席)				540,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	4,003,455	2,999,457	基準財政収入額	833,121				
	歳出総額	B	3,839,232	2,838,331	基準財政需要額	1,662,391				
	歳入歳出差額	A-B=C	164,223	161,126	標準税収入額等	1,068,089				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,078	78,739	標準財政規模	1,979,131				
	実質収支C-D	E	149,145	82,387	うち臨時財政対策債発行可能額	83,236				
	単年度収支	F	-105,630	-66,758	財政力指数(28~30)	0.49				
	積立金	G	4,564	12,890	実質収支比率	4.2				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	10.6				
	積立金取崩額	I	0	60,861						
	実質単年度収支 F+G+H-I		-101,066	-114,729						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	-	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	-	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	519,927			
地方税	847,323	28.2	847,323		44.9	歳出総額	491,997			
地方譲与税	31,991	1.1	31,991		1.7	実質収支	14,281			
利子割交付金	745	0.0	745		0.0	地方税	146,875			
配当割交付金	2,972	0.1	2,972		0.2	地方交付税	151,505			
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.1	1,592		0.1	分負担金	2,005			
地方消費税交付金	100,658	3.4	100,658		5.3	地方債	26,226			
ゴルフ場利用税交付金	21,471	0.7	21,471		1.1	人件費	95,209			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	62,853			
軽油・自動車交付金	5,299	0.2	5,299		0.3	扶助費	49,785			
地方特例交付金等	36,911	1.2	36,911		2.0	公債費	45,669			
地方交付税	874,033	29.1	827,806		43.9	物件費	78,309			
小計	1,922,995	64.1	1,876,768		99.5	維持補修費	3,408			
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	補助費等	74,741			
分担金・負担金	11,566	0.4	0		0.0	普通建設	66,348			
使用料	68,439	2.3	6,624		0.4	経常一財(収入)	327,059			
手数料	10,256	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	304,219			
国庫支出金	204,018	6.8	0		0.0	積立金現在高	317,345			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	214,523			
県支出金	177,830	5.9	0		0.0	地方債現在高	359,877			
財産収入	30,803	1.0	1,824		0.1	債務負担行為	16,473			
寄附金	31,537	1.1	0		0.0					
繰入金	182,811	6.1	0		0.0					
繰越金	164,223	5.5	0		0.0					
諸収入	42,109	1.4	17		0.0					
地方債	151,300	5.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
うち臨時財政対策債	83,200	2.8	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
歳入合計	2,999,457	100.0	1,886,803		100.0	人口千人当たり職員数	12.0			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	549,259	19.4	504,596	502,559	25.5	
うち職員給	362,600	12.8	321,945			
扶助費	287,210	10.1	105,048	105,048	5.3	
公債費	263,463	9.3	242,386	242,386	12.3	
内訳	元利償還金	263,463	242,386	242,386	12.3	
	一時借入金利子	0	0	0	0.0	
小計	1,099,932	38.8	852,030	849,993	43.1	
物件費	451,762	15.9	351,621	265,536	13.5	
維持補修費	19,658	0.7	14,261	13,689	0.7	
補助費等	431,180	15.2	378,355	287,241	14.6	
うち組合負担金	209,392	7.4	209,248	195,813	9.9	
積立金	39,787	1.4	13,448	0	0.0	
投資・出資・貸付金	10,780	0.4	0	0	0.0	
繰出金	402,470	14.2	370,308	338,578	17.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	382,762	13.5	140,524		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,580	0.3	8,580		1,755,037	
内訳	普通建設事業費	382,762	13.5	140,524	経常収支比率	経常一般財源比率
	補助単独	119,202	4.2	49,717	(93.0)	(95.3)
	災害復旧事業費	262,544	9.2	89,791	89.1	99.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計	
	失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	2,838,331	100.0	2,120,547	2,281,673		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	45,933	1.6	市町村民税 個人	269,539	31.8	99.3
総務費	486,382	17.1	市町村民税 法人	50,996	6.0	99.8
民生費	766,424	27.0	固定資産税	479,930	56.6	99.0
衛生費	167,046	5.9	軽自動車税	18,144	2.1	--
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	28,714	3.4	100.0
農林水産業費	201,783	7.1	鉱産税	0	0.0	--
商工費	60,144	2.1	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	339,865	12.0	小計	847,323	100.0	99.2
消防費	135,654	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	371,631	13.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	6	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	263,463	9.3	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,838,331	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	847,323	100.0	99.2
実質収支額	千円	26,976	一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	45,080	区	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	460,625	一般職員	69	20,176	292,400
加入世帯数	世帯	743	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	1,283	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	197,308	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	114,263	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	346,327	合計	69	20,176	292,400
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	9.8	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの